

(1/2)
第(1)

大飯1・2号機 廃炉決定

福井県・国に報告 大型原発採算合わず

関西電力は22日、2019年に運転期限の40年を迎える大飯原発1、2号機（福井県おおい町、出力各117・5万キロワット）の廃炉を決め、地元や国に報告した。18年に解体する計画を原子力規制委員会に出し、作業は30年ほどかかる見通しだ。国内で廃炉が決まった原発では最も大きく、ほかの原発の存廃の判断にも影響を与えそうだ。

▼3面▶安全対策重荷に、9面▶廃棄物行き先見えず

2基を再び動かすには、安全対策費が1基あたり2千億円ほどにふくらむ見通しで、運転を最長20年延ばしても採算がとれないと判断した。関電は大飯1、2号機などを除く計7基の再稼働で計8300億円の安全対策費を投じる計画で、さらなる負担増を避けた。

岩根茂樹社長は22日に大阪市の本店で会見し、「課題を解決しようと検討したが、有効な方法を見いだせなかった」と述べた。2基

は特殊な構造の炉で、規制委の審査をクリアするには、建屋の壁を厚くするなどの安全対策の工事が必要だった。だが、厚くすると、運転時の保守点検などに支障が出る恐れがあり、廃炉を決めたと説明した。

2基は1979年に運転を始めた。東日本大震災の後で廃炉になった原発は、事故を起こした東京電力福島第一原発の6基を除けば、これで計8基となる。国内の原発は40基に減る。